

令和5年度中小企業労働事情実態調査報告書

愛媛県の中小企業労働事情



愛媛県中小企業団体中央会

<http://www.bp-ehime.or.jp/>

はじめに

政府は、令和5年9月の月例経済報告で「景気は、緩やかに回復している。」との見解を示し、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としています。

このような情勢の中、愛媛県中小企業団体中央会では昭和39年度から毎年、県内中小企業の労働事情を把握し適正な労務管理に資することを目的として、全国統一方式による「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度においても、県内中小企業800社を対象に、毎年時系列的に把握している経営状況、労働時間、賃金等のほか、各事業所のパートタイマーの雇用状況についての調査を行いました。

この報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握と今後の労務管理改善のお役に立てれば幸いと存じます。

最後に、本調査の実施に際し、御協力いただきました関係組合及び各事業所の皆様方に対しまして厚くお礼申し上げます。

令和5年10月

愛媛県中小企業団体中央会

目 次

I. 実態調査の要領	2
II. 調査結果の要約	3
III. 回答事業所の概要	5
IV. 調査結果	
1. 経営状況について	
(1) 現在の経営状況	8
(2) 主要事業の今後の方針	9
(3) 経営上の障害	11
(4) 経営上の強み	11
2. 従業員の労働時間について	
(1) 週所定労働時間	12
(2) 月平均残業時間	13
3. 従業員の有給休暇について	
(1) 平均付与日数	14
(2) 平均取得日数	14
(3) 平均取得率	14
4. 原材料費・人件費アップ等に対する販売価格への転嫁の状況	
(1) 販売価格の転嫁状況	16
(2) 販売価格の転嫁率	16
5. 従業員の採用状況について	
(1) 新規学卒者の初任給（加重平均）	17
(2) 新規学卒者の採用計画	17
(3) 新規学卒者の採用充足状況	18
(4) 中途採用者の採用計画	18
6. パートタイマーの雇用状況（新規調査項目）	
(1) パートタイマーの採用理由	19
(2) 正規従業員とパートタイマーの職務・平均賃金差	19
(3) パートタイマーの対する待遇改善について	20
(4) パートタイマーの就業調整状況と理由	21
7. 賃金改定状況	
(1) 賃金改定実施状況	23
(2) 賃金「引上げ」の平均昇給額・昇給率	23
(3) 賃金改定の内容	24
(4) 賃金改定の決定要素	25

【参考資料】 令和5年度中小企業労働実態調査票

I. 実態調査の要領

1. 調査目的

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

愛媛県中小企業団体中央会

3. 調査対象及び事業所数並びに実施方法

本調査は、従業員300人以下（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については従業員50人以下）の愛媛県内中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を郵送しこれを回収・集計・分析を行った。

4. 調査時点

令和5年7月1日現在

5. 調査対象事業所数

5ページ、産業別・規模別回答事業所数及び従業員数の内訳参照。

6. 調査内容

- ①経営に関する内容
- ②労働時間に関する内容
- ③有給休暇に関する内容
- ④従業員の採用に関する内容
- ⑤販売価格への転嫁状況に関する内容
- ⑥各事業所のパートタイマー雇用状況に関する内容
- ⑦賃金改定に関する内容

単純平均と加重平均

単純平均…個々の企業ごとに実数を従業員数で除した値を求め、企業ごとに算出された値の和を企業総数で除した値→企業ごとの平均値

加重平均…個々の企業の従業員総数で除した値→個人ごとの平均値

(例)	給与総額	従業員数	単純平均	加重平均
A企業	400万円	20人	A企業 $400/20=20$	$(400+250)/(20+10)=21.66\dots$ <u>21.6万円</u>
B企業	250万円	10人	B企業 $250/10=25$	
			$(20+25)/2=22.5$ <u>22.5万円</u>	

Ⅱ. 調査結果の要約

1. 従業員の構成

(1) 常用労働者の男女構成比率

- 女性の構成比率は前年比（33.0%）0.7ポイント減少の32.3%。

(2) 雇用形態別構成比率

- 正社員の構成比率は前年比（75.1%）0.2ポイント増加の75.3%。

2. 経 営

(1) 経営状況

- 前年（31.8%）に比べ「悪い」とする回答が7.8ポイント減少し24.0%。

(2) 主要事業の今後の方針

- 「強化拡大」とする事業所が前年比（41.0%）3.8ポイント増加の44.8%。

(3) 経営上の障害

- 「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が昨年に引き続き60.1%で回答割合が最も高く、続いて「人材不足（質の不足）」が55.9%。

(4) 経営上の強み

- 「製品・サービスの独自性」が33.4%で回答割合が最も高く、続いて「製品の品質・精度の高さ」が32.5%。

3. 労働時間

(1) 週所定労働時間

- 「週40時間超44時間以下」が前年比（8.4%）0.9ポイント増加の9.3%。

(2) 月平均残業時間（従業員1人当たり）

- 愛媛県内では運輸業が最も月平均残業時間が長く28.71時間であった。

4. 有給休暇

(1) 年次有給休暇

- 年次有給休暇の平均付与日数は15.44日、平均取得日数は8.88日で平均取得率は前年比（59.61%）2.17ポイント増加の61.78%。

5. 販売価格の転嫁状況

(1) 販売価格転嫁状況

- 「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.2%で回答割合が最も高かった。

(2) 販売価格転嫁率

- 上記設問で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した中で、実際の転嫁率は10%未満の回答が41.5%（全国42.3%）で回答割合が最も高かった。

6. 従業員の採用状況

(1) 新規学卒者の初任給（加重平均値）

- 令和5年3月大学卒の初任給は技術系で全国（208,040円）より5,854円低い202,186円、事務系で全国（205,510円）より4,034円高い209,544円。

(2) 令和5年3月新規学卒者の採用計画

- 新規学卒者採用計画は全国平均（15.4%）を0.8ポイント下回る14.6%。

(3) 令和5年3月新規学卒者の採用充足状況

- 令和5年3月大学卒業者の採用充足率は総じて愛媛県合計が全国平均を上回った。

(4) 令和4年度の中途採用状況

- 令和4年度に中途採用の募集を行い、採用した割合は全国平均（47.9%）に比べ7.7ポイント高い55.6%であった。

7. パートタイマーの雇用状況（新規調査項目）

(1) パートタイマーの雇用理由

- 愛媛県では、「人手が集めやすいため」が42.2%で最も回答割合が高く、続いて「正規従業員の確保が困難なため」が33.0%。

(2) 正規従業員とパートタイマーの平均賃金差

- 愛媛県では、正規従業員とパートタイマーの平均賃金差について「同じ」と回答した割合が最も高く、30.3%と最も高かった。

(3) パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策

- 「定期昇給の実施」が最も回答割合が高く43.8%、続いて「賞与の支給」が39.1%、「正社員への転換措置」が29.2%となった。

8. 賃金改定

(1) 賃金改定実施状況

- 「引上げた」が63.3%で最も高い回答割合であった。

(2) 令和5年平均昇給額・率(加重平均値)

- 令和5年の平均昇給額は7,977円、昇給率は前年比（2.44%）0.84ポイント増加の3.28%。

(3) 賃金改定の内容

- 賃金改定の内容は「定期昇給」が前年比（59.9%）1.6ポイント減少の58.3%となった。

(4) 賃金改定の決定要素

- 賃金改定の決定要素は「労働力の確保・定着」が64.7%で回答割合が最も高く、続いて「企業の業績」が51.5%。

Ⅲ. 回答事業所の概要

1. 回答事業所数及び回答率

調査対象事業所は県内800事業所（製造業440事業所、非製造業360事業所）で、有効回答を得た事業所は429事業所（製造業239事業所、非製造業190事業所）であり、有効回答の回収率は、53.6%であった。

- ・統計表あるいはグラフ中には、集計母数が少ないものがあります。
- ・設問項目ごとに「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。
- ・構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

【表1】 産業別・規模別回答事業所数及び従業員数の内訳 (単位：事業所数)

従業員規模	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	事業所数
全 国	6,089	6,329	4,447	1,274	18,139
愛 媛 県	112	154	129	34	429
製 造 業					
小 計	49	87	74	29	239
食 料 品	12	8	15	6	41
織 維 工 業	4	8	11	2	25
木 材 ・ 木 製 品	1	7	4	1	13
印 刷 ・ 同 関 連	5	7	6	2	20
窯 業 ・ 土 石	3	4	1	0	8
化 学 工 業	0	2	0	0	2
金 属 、 同 製 品	13	19	13	2	47
機 械 器 具	6	17	6	11	40
そ の 他	5	15	18	5	43
非 製 造 業					
小 計	63	67	55	5	190
情 報 通 信 業	1	0	4	0	5
運 輸 業	1	5	11	1	18
建 設 業	23	30	11	1	65
総 合 工 事 業	6	16	6	1	29
職 別 工 事 業	7	8	4	0	19
設 備 工 事 業	10	6	1	0	17
卸 ・ 小 売 業	23	20	15	2	60
卸 売 業	10	7	11	1	29
小 売 業	13	13	4	1	31
サ ー ビ ス 業	15	12	14	1	42
対 事 業 所	11	9	9	1	30
対 個 人	4	3	5	0	12

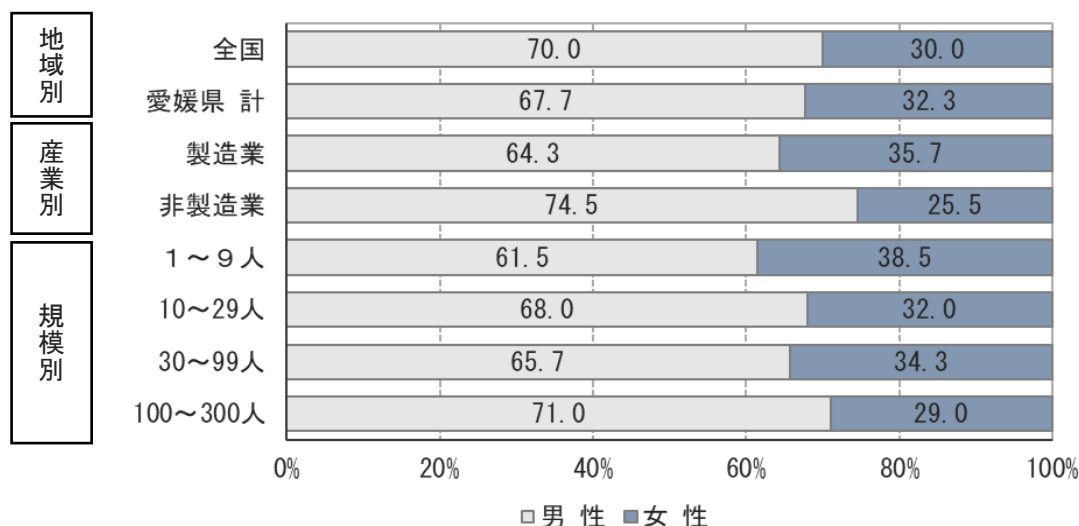
2. 回答事業所の従業員に関する特徴

(1) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成は、愛媛県計で「男性」67.7%、「女性」32.3%となっており、全国平均（「男性」70.0%、「女性」30.0%）と比較すると、「男性」は2.3ポイント下回り、「女性」は2.3ポイント上回っている。愛媛県計の昨年度調査結果と比較すると、「男性」は0.7ポイント増加し、「女性」は0.7ポイント減少した。

産業別に「女性」の比率を見ると、製造業は35.7%で昨年度（34.8%）より0.9ポイント増加しており、非製造業は25.5%で昨年度（28.7%）3.2ポイント減少している。

規模別の比率を見ると、従業員規模「1～9人」で38.5%と最も高く、次いで「30～99人」で34.3%、「10～29人」で32.0%、「100～300人」では29.0%という結果になった。



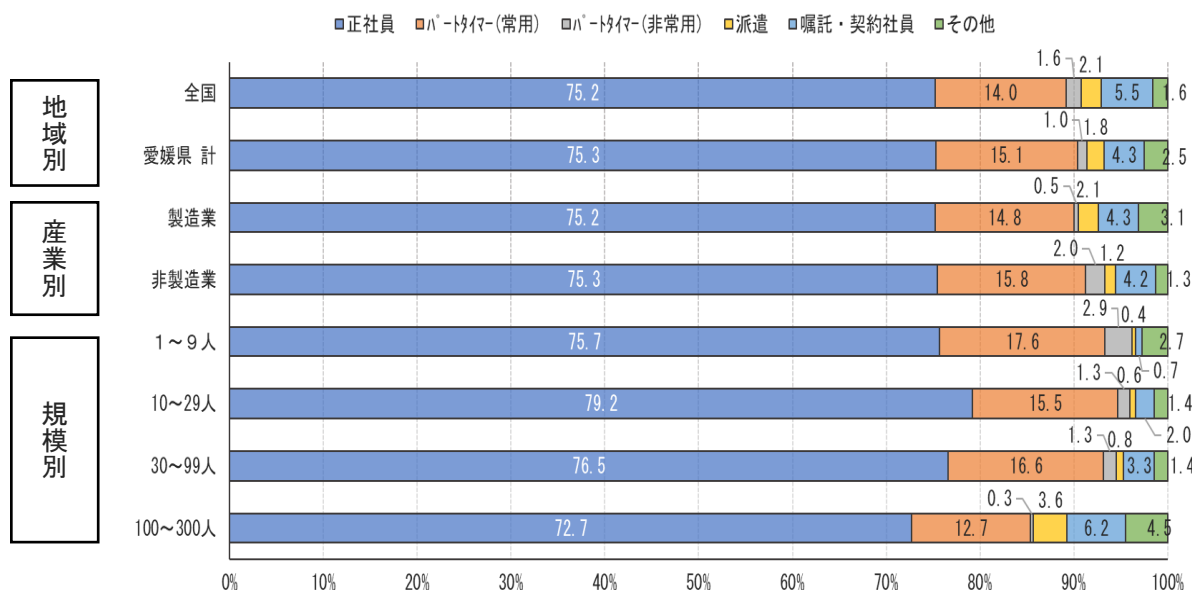
【図1】 常用労働者の性別構成（地域別、産業別、規模別）

(2) 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態は、愛媛県計では、「正社員」75.3%の比率が最も高く、次いで「パートタイマー（常用）」15.1%、「嘱託・契約社員」4.3%、「その他」2.5%、「派遣」1.8%、「パートタイマー（非常用）」1.0%となっており、「正社員」の比率は全国平均（75.2%）と比較すると、0.1%高くなっている。愛媛県計で昨年度調査結果と比べると、「正社員」は昨年度（75.1%）を0.2ポイント上回る結果となった。

産業別に「正社員」の比率を見ると、製造業は75.2%で昨年度（74.4%）を0.8ポイント上回り、非製造業は75.3%で昨年度（76.7%）を1.4ポイント下回っている。

規模別に「正社員」の比率を見ると、「10～29人」で79.2%と最も高く、次いで「30～99人」で76.5%、「1～9人」で75.7%、「100～300人」で72.7%となっている。



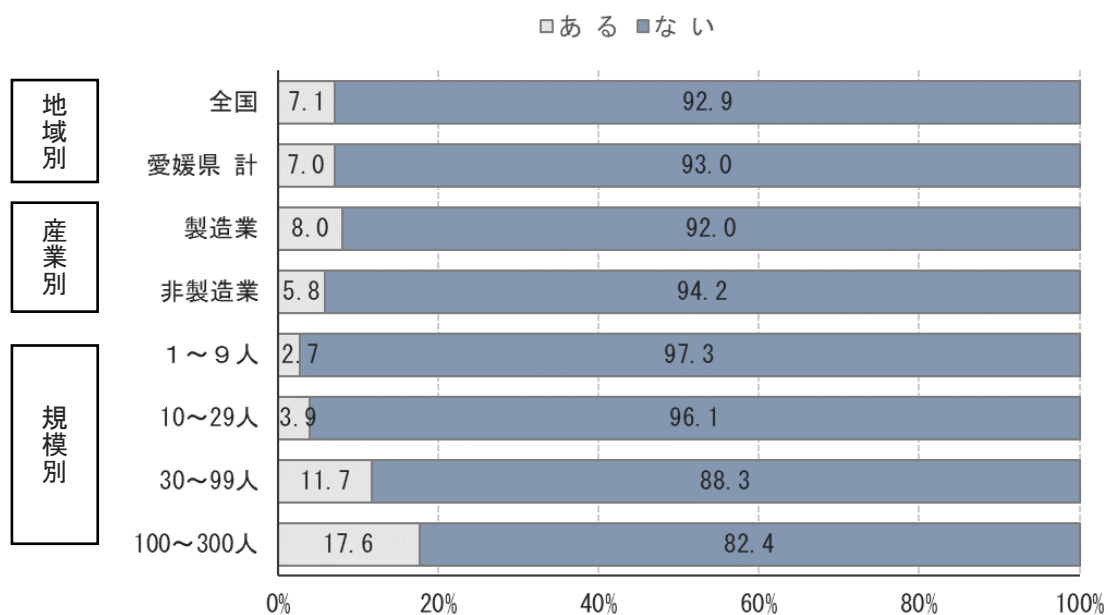
【図2】 従業員の雇用形態（地域別、産業別、規模別）

(3) 労働組合の組織状況

労働組合の組織状況は、愛媛県内で労働組合が組織されている事業所、回答事業所 429 事業所中 30 事業所の 7.0%で全国平均（7.1%）を 0.1 ポイント下回っている。

産業別に見ると、製造業が非製造業を 2.2 ポイント上回っている。

規模別に見ると、従業員規模「100～300 人」が 17.6%と最も高く、次いで「30～99 人」で 11.7%、「10～29 人」で 3.9%、「1～9 人」で 2.7%となっている。



[図3] 労働組合の有無（地域別、産業別、規模別）

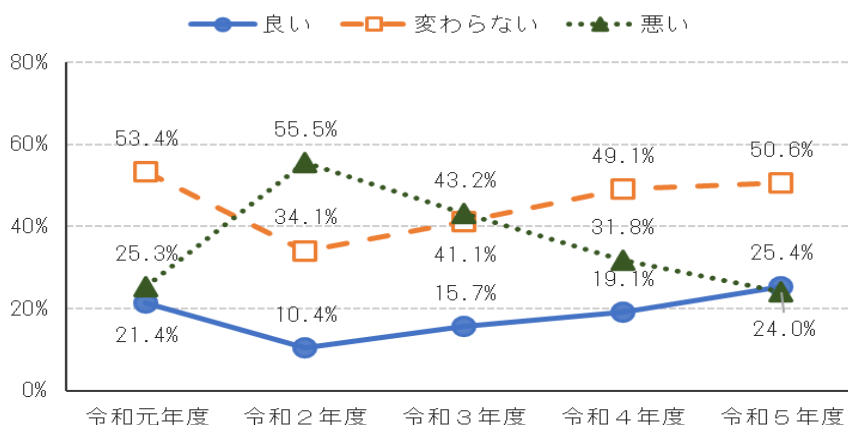
IV. 調査結果

1. 経営状況について

(1) 現在の経営状況

愛媛県内中小企業の経営状況について年次推移を見ると、今年度の調査では「良い」は25.4%であり、昨年度（19.1%）と比較すると6.3ポイント増加している。また、「悪い」は24.0%で昨年度（31.8%）から7.8ポイント減少している。「変わらない」は50.6%で昨年度（49.1%）より1.5ポイント増加している。

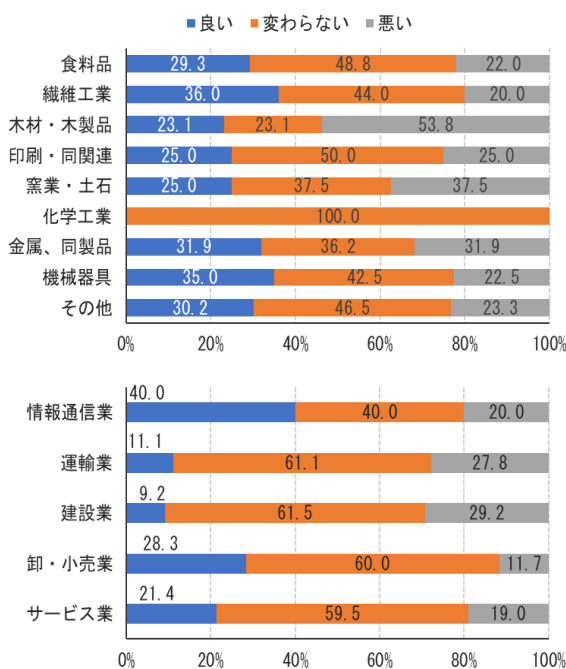
総じて、「悪い」が大幅に減少しており、「良い」「変わらない」が増加している。



【図4】 県内企業の経営状況（年次推移）

次に、現在の経営状況について、今年度の調査結果を詳細に見ていくと、「良い」と回答したのは、製造業全体は30.5%で昨年度（21.2%）から9.3ポイント増加し、非製造業全体は18.9%で昨年度（16.1%）から2.8ポイント増加している。製造業種の中で「良い」と回答した割合が多かった業種は、「繊維工業」で36.0%となった。反対に、昨年「良い」と回答割合の最も高かった「木材・木製品」の回答が23.1%という結果になった。「悪い」と回答した事業所も「木材・木製品」が53.8%と製造業の中では一番多かった。非製造業種では、「情報通信業」が「良い」と回答した割合が40.0%であり、「建設業」は「悪い」と回答した割合が29.2%と最も高かった。

規模別見ると、従業員規模「1～9人」、「10～29人」、「30～99人」、「100～300人」の全てで「良い」の回答が増加している。



【図5】 現在の経営状況（産業別）

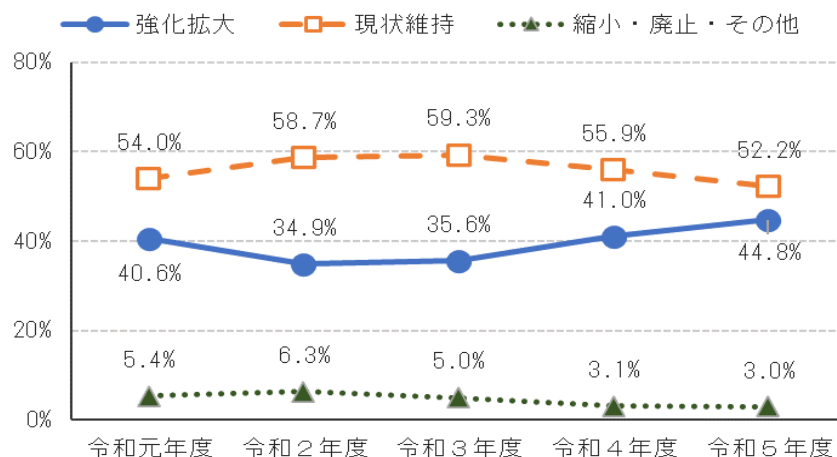
【表2】 現在の経営状況
（地域別、産業別、規模別）
※（）内は前年回答結果

	良い	変わらない	悪い
全 国	20.1 (17.2)	50.5 (47.3)	29.4 (35.5)
愛 媛 県	25.4 (19.1)	50.6 (49.1)	24.0 (31.8)
1～9人	23.2 (16.9)	54.5 (41.9)	22.3 (41.2)
10～29人	24.0 (16.1)	50.6 (51.0)	25.3 (32.9)
30～99人	25.6 (22.7)	48.8 (55.5)	25.6 (21.8)
100～300人	38.2 (29.4)	44.1 (50.0)	17.6 (20.6)
製 造 業	30.5 (21.2)	43.1 (46.6)	26.4 (32.2)
非 製 造 業	18.9 (16.1)	60.0 (52.7)	21.1 (31.2)

(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針について年次推移を見ると、愛媛県計では「強化拡大」は44.8%で昨年度(41.0%)から3.8ポイント増加、「現状維持」は52.2%で昨年度(55.9%)から3.7ポイント減少、「縮小・廃止・その他」は3.0%で昨年度(3.1%)から0.1ポイント減少となった。

総じて、「強化拡大」を検討する事業所の割合が増加し、「現状維持」、「縮小・廃止・その他」は減少傾向にある。



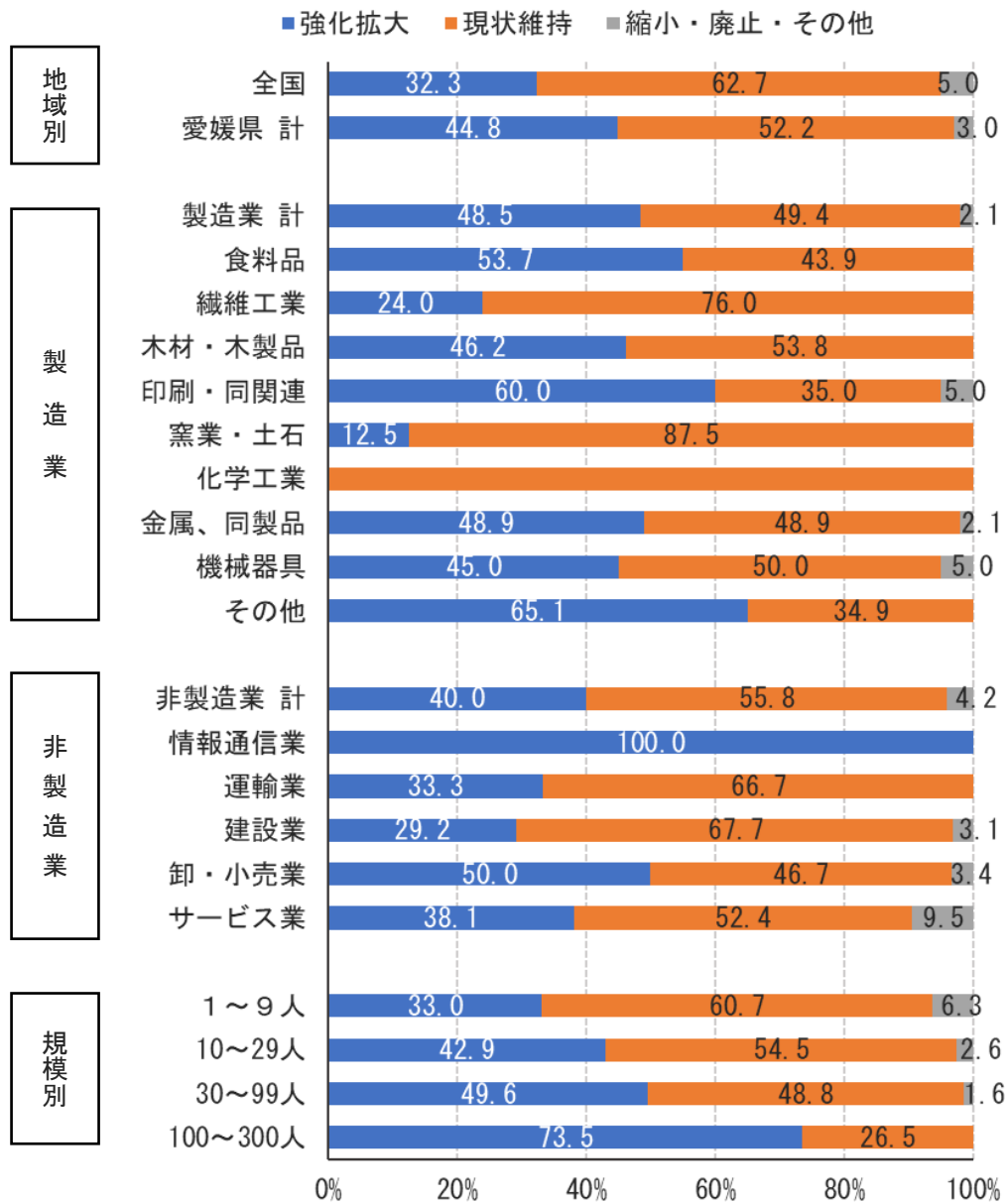
【図6】 主要事業の今後の方針（年次推移）

次に、主要事業の今後の方針について、調査結果を詳細に見ると、愛媛県計における「強化拡大」は44.8%（全国平均32.3%を12.5ポイント上回り）、「現状維持」は52.2%（全国平均62.7%を10.5ポイント下回り）、「縮小・廃止・その他」は3.0%（全国平均5.0%を2.0ポイント下回り）となっている。

産業別に見ると（2社以上の回答があった業種に限定する）、製造業全体では「強化拡大」が48.5%、非製造業全体では40.0%で製造業全体が非製造業全体より8.5ポイント上回っている。一方、「現状維持」「縮小・廃止・その他」はそれぞれ非製造業全体が製造業全体を上回っている。

製造業の中で、「強化拡大」は「その他」の65.1%が最も高く、「印刷・同関連」60.0%、「食料品」53.7%と続いている。一方「縮小・廃止・その他」は「印刷・同製品」「機械器具」が共に5.0%と最も高く、次いで「金属・同製品」2.1%となっている。

非製造業の中で、「強化拡大」は「情報通信業」の100.0%が最も高く、「卸・小売業」50.0%、「サービス業」38.1%と続いている。一方「縮小・廃止・その他」は、「サービス業」の9.5%が最も高く、次いで「卸・小売業」3.4%、「建設業」3.1%となっている。「情報通信業」「運輸業」については、「縮小・廃止・その他」と回答した事業所はいなかった。



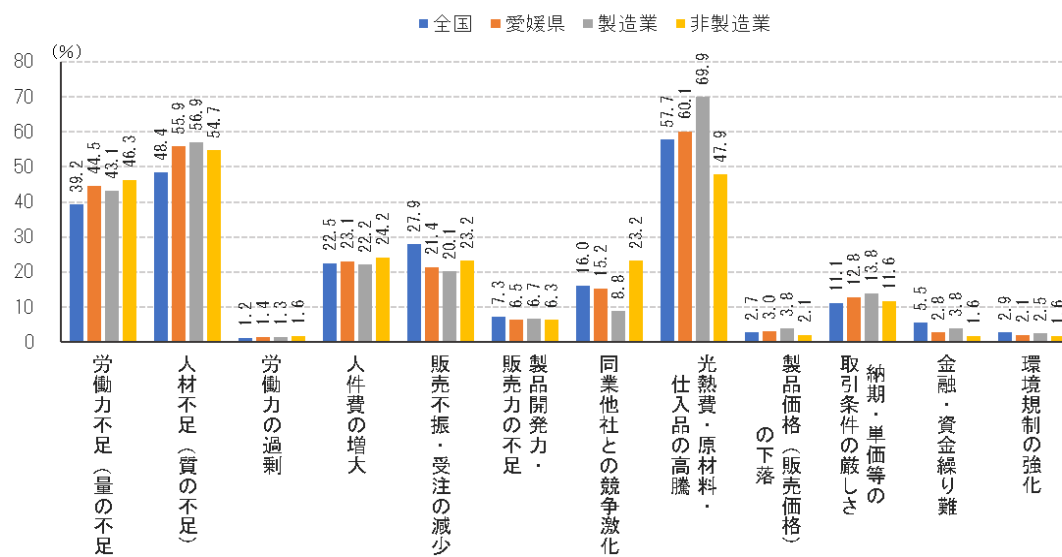
【図7】 令和5年度 主要事業の今後の方針（地域別、産業別、規模別）

(3) 経営上の障害

経営上の障害の障害を見てみると、愛媛県計では割合が高い順に、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」60.1%（全国平均 57.7%）、「人材不足（質の不足）」55.9%（全国平均 48.4%）、「労働力不足」44.5%（全国平均 39.2%）と続いている。

昨年度調査と回答割合の高い順番が同じ結果となったが、昨年度よりも回答割合がすべてで上昇した。

産業別に見ると、今年度も同じく製造業全体では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」、人材不足（質の不足）と愛媛県計と同じ順序で割合が高くなっている。非製造業全体では、「人材不足（質の不足）」、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」という順になっている。

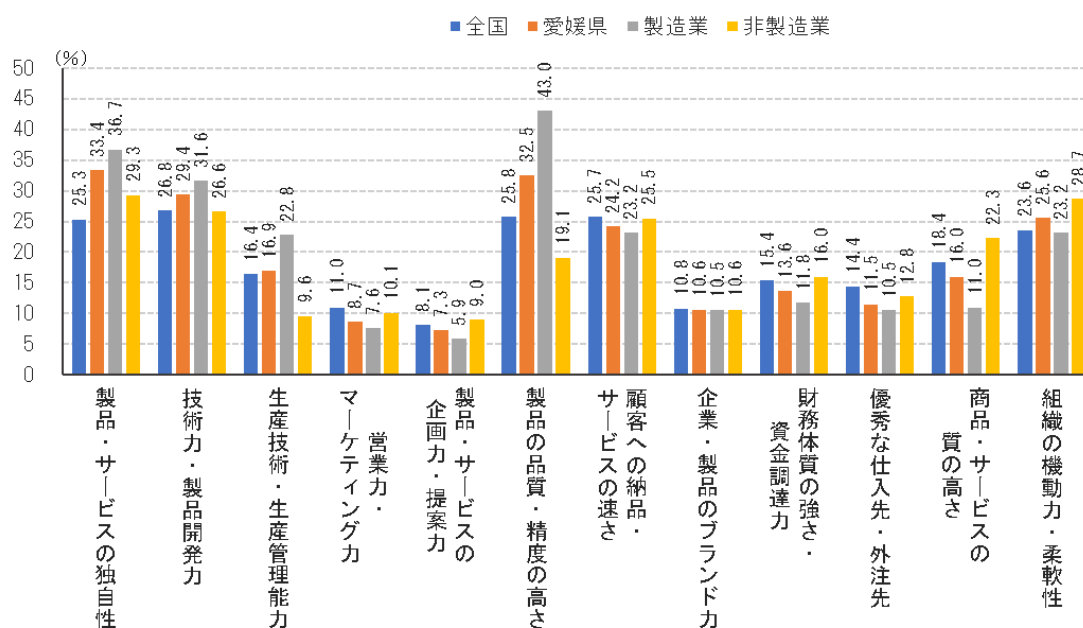


【図8】 経営上の障害（複数回答可）

(4) 経営上の強み

経営上の強みについて見ると、愛媛県計では割合が高い順に、「製品・サービスの独自性」33.4%（全国平均 25.3%）、「製品の品質・精度の高さ」32.5%（全国平均 25.8%）、「技術力・製品開発力」29.4%（全国平均 26.8%）と続いている。3つの項目については、全国平均よりも高い回答となっている。

産業別に見ると、製造業全体では「製品の品質・精度の高さ」43.0%、「製品・サービスの独自性」36.7%、「技術力・製品開発力」31.6%の順になっている。非製造業全体では「製品・サービスの独自性」29.3%、「組織の機動力・柔軟性」28.7%「技術力・製品開発力」26.6%という順番になっている。



【図9】 経営上の強み（複数回答可）

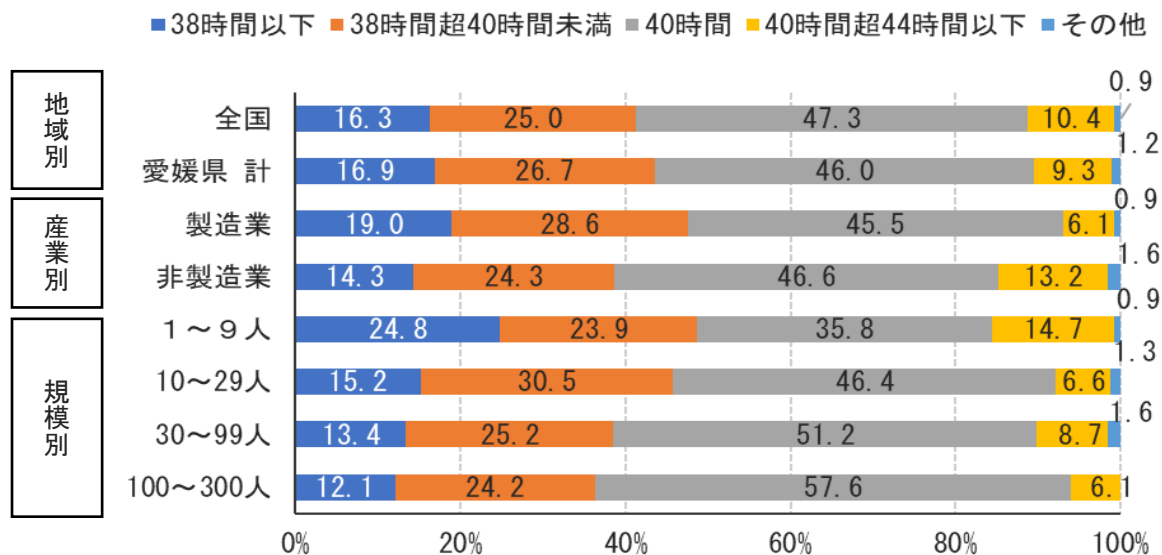
2. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

週所定労働時間について見ると、愛媛県計では割合が高い順に「40時間」46.0%（全国平均47.3%）、「38時間超40時間未満」26.7%（全国平均25.0%）、「38時間以下」16.9%（全国平均16.3%）、「40時間超44時間以下」9.3%（全国平均10.4%）となった。愛媛県計と全国平均と比較したときに、愛媛県計が全国平均を上回る項目は、「38時間以下」が0.6ポイント、「38時間超40時間未満」が1.7ポイント、「その他」が0.3ポイントだった。一方下回る項目は、「40時間」が1.3ポイント、「40時間超44時間以下」が1.1ポイントだった。

産業別に見ると、製造業・非製造業ともに「40時間」（製造業：45.5%、非製造業：46.6%）、「38時間超40時間未満」（製造業：28.6%、非製造業：24.3%）、「38時間以下」（製造業：19.0%、非製造業：14.3%）、「40時間超44時間以下」（製造業：6.1%、非製造業：13.2%）の順となった。

従業員規模別で、週所定労働時間が40時間未満（「38時間以下」と「38時間超40時間未満」の合計）を見ると、「1～9人」が48.7%で、他の従業員規模の割合（「10～29人」45.7%、「30～99人」38.6%、「100～300人」36.3%）を上回っている。



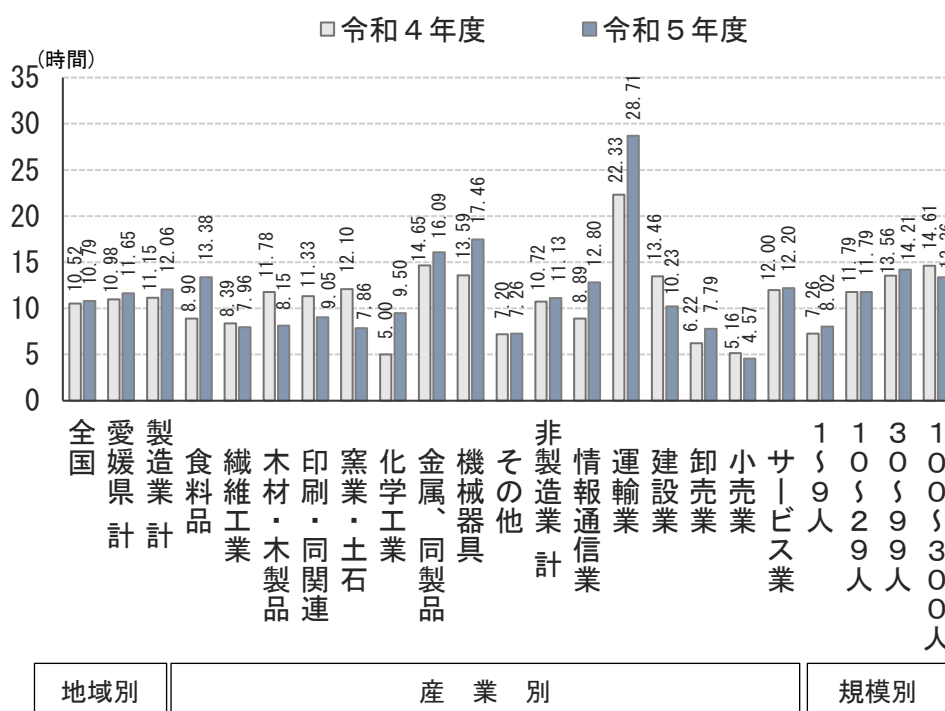
【図10】 令和5年度 週所定労働時間（地域別、産業別、規模別）

(2) 月平均残業時間（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの月平均残業時間を見ると、愛媛県計が11.65時間となっている。全国平均の10.79時間より0.86時間長く、昨年度調査の愛媛県計10.98時間より0.67時間長くなっている。

産業別に見ると、製造業が12.06時間で非製造業の11.13時間を0.93時間上回っている。業種別に見ると「食料品」、「化学工業」、「金属、同製品」、「機械器具」、「その他」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売業」、「サービス業」が昨年度の月平均残業時間を上回っている。

従業員規模別に見ると、月平均残業時間が長い順に、「30～99人」14.21時間（昨年度：13.56時間）、「100～300人」13.36時間（昨年度：14.61時間）、「10～29人」11.79時間（昨年度：11.79時間）、「1～9人」8.02時間（昨年度：7.26時間）となり、従業員規模「100～300人」の事業所では、昨年度よりも1.25時間短くなっており、「1～9人」に関しては、昨年度よりも0.76時間長くなっている。



【図11】 従業員1人当たりの月平均残業時間（地域別、産業別、規模別）

3. 従業員の有給休暇について

(1) 平均付与日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数を見ると、愛媛県計が15.44日となっており、全国平均16.26日より0.82日少なくなっている。

産業別に見ると、製造業15.67日が非製造業15.16日を0.51日上回っている。業種別に見ると、平均付与日数が多い順に、「卸売業」17.67日、「運輸業」17.59日、「化学工業」17.50日と続き、計8業種が愛媛県計を上回っている。一方、平均付与日数が少ない順に、「小売業」、13.15日、「サービス業」13.82日、「繊維工業」13.84日となっており、計7業種が愛媛県計を下回っている。

従業員規模別に見ると、平均付与日数が多い順に、「100～300人」17.58日、「30～99人」15.88日、「10～29人」15.45日、「1～9人」14.14日となっている。

(2) 平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数を見ると、愛媛県計で8.88日となっており、全国平均9.50日より0.62日少なく、昨年度調査の愛媛県計8.62日より0.26日多くなっている。

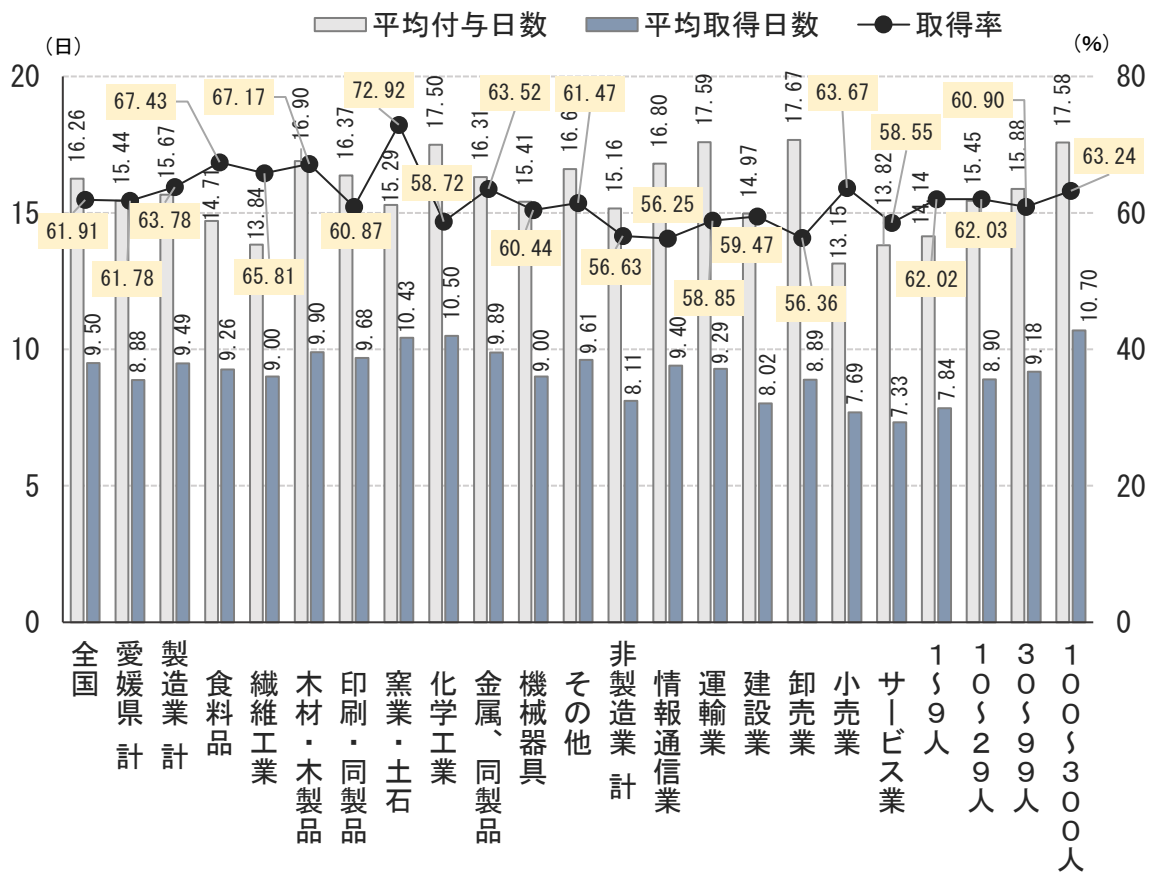
産業別に見ると、製造業9.49日が非製造業8.11日を1.38日上回っている。業種別に見ると、平均取得日数が多い順に、「化学工業」10.50日、「窯業・土石」10.43日、「木材・木製品」9.90日と続き、計12業種が愛媛県計を上回っている。一方、平均取得日数が少ない順に、「サービス業」7.33日、「小売業」7.69日、「建設業」8.02日と続き、計3業種が愛媛県計を下回っている。

従業員規模別に見ると、平均取得日数が多い順に、「100～300人」10.70日、「30～99人」9.18日、「10～29人」8.90日、「1～9人」7.84日となっている。

(3) 平均取得率（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得率は、愛媛県計で61.78%となっており、全国平均61.91%より0.13ポイント低くなっている。昨年度調査の愛媛県計は59.61%であり、2.17ポイント高くなっている。

産業別に見ると、平均取得率は製造業が63.78%となっており、非製造業56.63%より7.15ポイント上回っている。業種別に見ると、平均取得率が高い順に、「窯業・土石」72.92%、「食料品」67.43%、「木材・木製品」67.17%と続き、計6業種が愛媛県計を上回っている。一方、平均取得率が低い順に、「情報通信業」56.25%、「卸売業」56.36%、「サービス業」58.55%と続き、計9業種が愛媛県計よりも低くなっている。

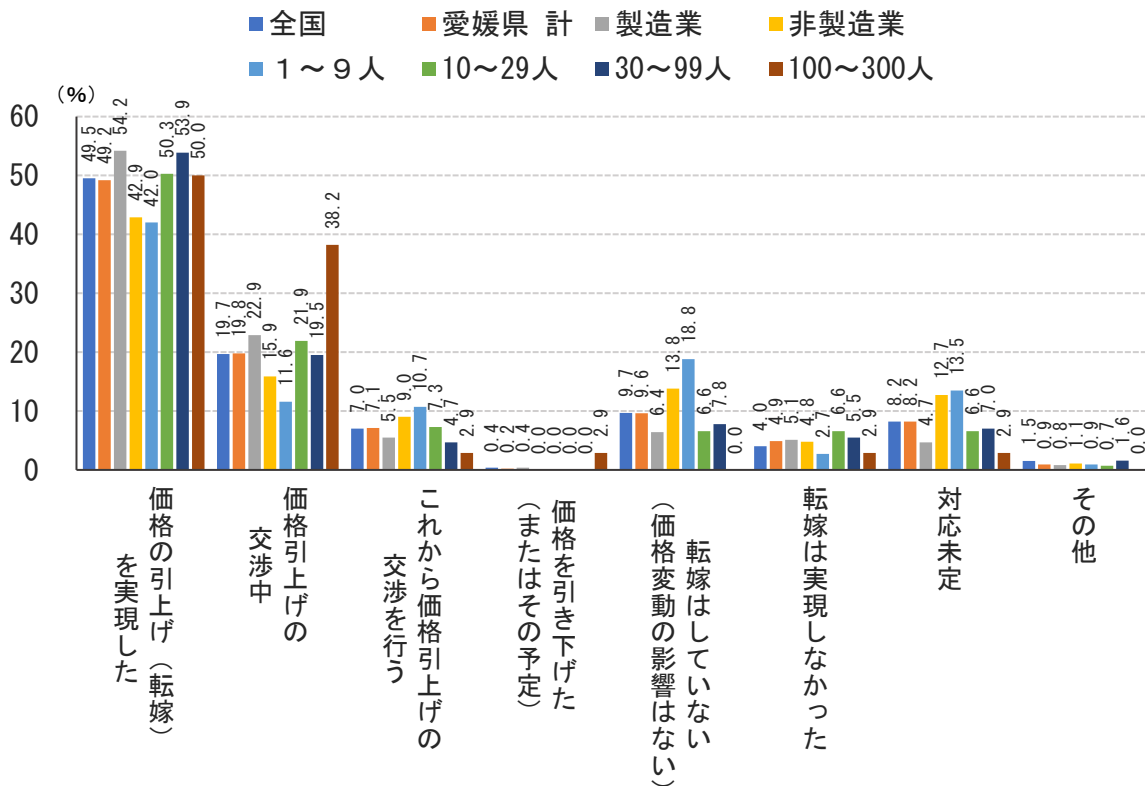


[図 12] 従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率 (地域別、産業別、規模別)

4. 原材料費、人件費アップ等に対する販売価格への転嫁の状況

(1) 販売価格の転嫁状況

販売価格の転嫁状況を見ると、愛媛県計で「価格の引上げ（転嫁）の交渉中を実現した」が49.2%で最も高く、全国平均（49.5%）を0.3ポイント下回った。一方、「価格引上げの交渉中」は19.8%で全国平均（19.7%）を0.1ポイント上回った。

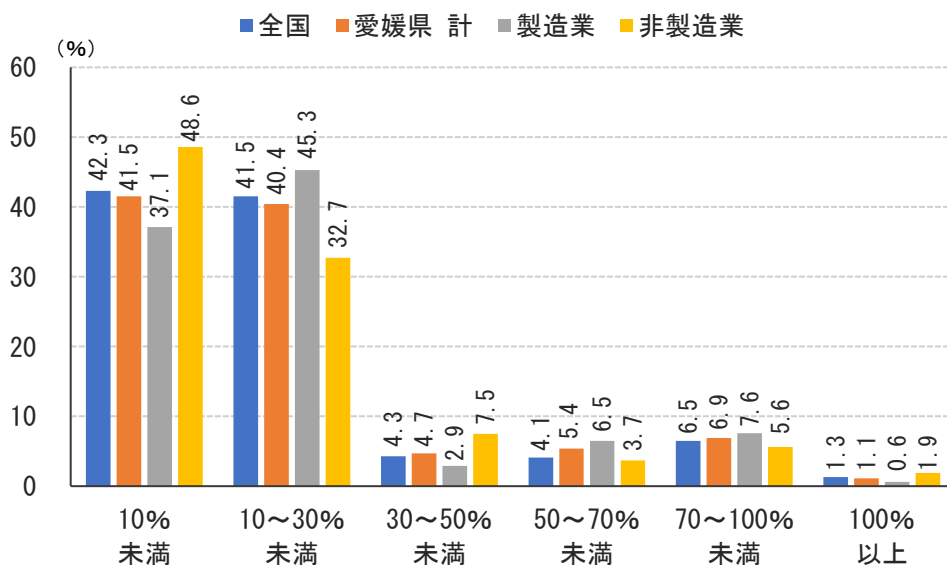


[図 13] 販売価格の転嫁状況

(2) 販売価格の転嫁率

上記質問に、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」という事業所に、転嫁率について調査したところ、「10%未満」が41.5%と最も高く、全国平均（42.3%）を0.8ポイント下回った。「10～30%未満」は昨年よりも7.4ポイント上昇し、40.4%となった。

産業別に見ると、製造業は「10～30%未満」が45.3%と最も高く、非製造業は「10%未満」が48.6%と最も高かった。



[図 14] 販売価格の転嫁率

5. 従業員の採用状況について

(1) 新規学卒者の初任給

令和5年3月新規学卒者の平均初任給額は、愛媛県計で、学卒種別8種別のうち、最も高い種別から順に「大学卒：事務系」209,544円（全国平均205,510円）、「大学卒：技術系」202,186円（全国平均208,040円）、「専門学校卒：技術職」180,050円（全国平均188,818円）、「高校卒：技術系」175,761円（全国平均176,248円）、「専門学校卒：事務系」173,720円（全国平均186,824円）、「高校卒：事務系」167,192円（全国平均171,167円）となっている。

学卒種別8種別のうち、「大学卒：事務系」において、愛媛県計は全国平均を上回っている。

産業別に見ると、非製造業の「大学卒：事務系」、「高校卒：技術系」、「高校卒：事務系」が製造業を上回っている。

【表3】 新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

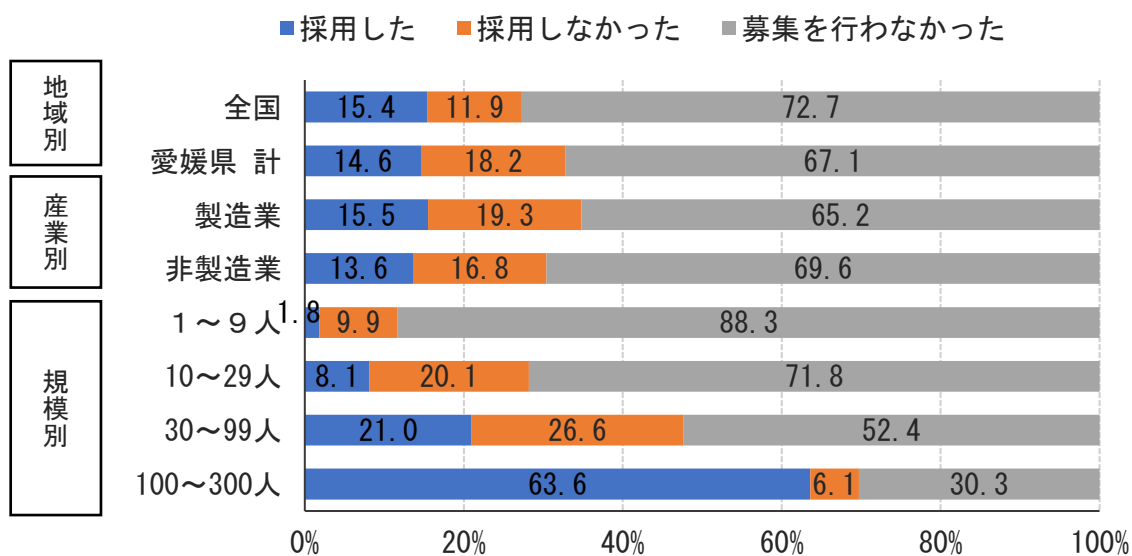
	高校卒		専門学校卒		短大卒（含高専）		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	176,248	171,167	188,818	186,824	186,816	183,778	208,040	205,510
愛媛県計	175,761	167,192	180,050	173,720	-	-	202,186	209,544
製造業計	172,875	159,604	181,483	-	-	-	203,209	199,224
非製造業計	187,304	173,695	179,333	173,720	-	-	200,652	221,337

(2) 新規学卒者の採用計画

令和5年度3月新規学卒者の従業員採用計画について、「採用した」と回答した事業所の愛媛県計は14.6%で全国平均（15.4%）を0.8ポイント下回っている。「採用しなかった」と回答した事業所は18.2%で全国平均（11.9%）を6.3ポイント上回る結果となった。

産業別に見ると、「採用した」と回答した製造業（15.5%）の事業所は非製造業（13.6%）を1.9ポイント上回った。

従業員規模別に見ると、従業員規模「100～300人」が新規学卒者を「採用した」回答割合が最も高く、従業員規模が小さくなるにつれ、「募集を行わなかった」と回答した事業所の割合が増加している。



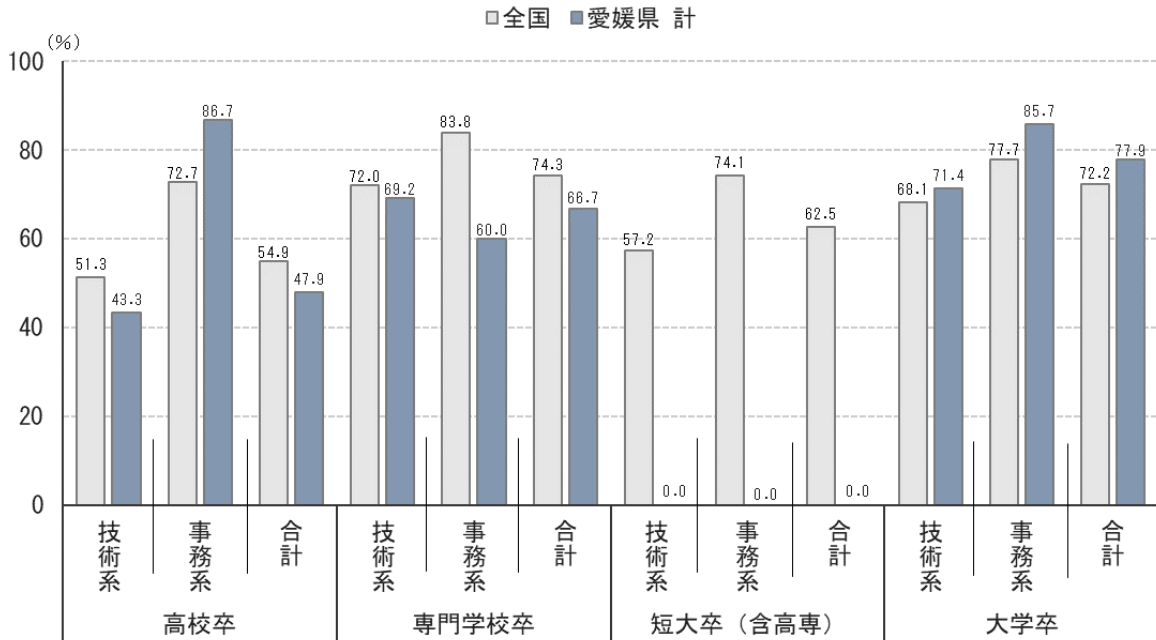
【図15】 令和5年3月新規学卒者採用計画（地域別、産業別、規模別）（複数回答可）

(3) 新規学卒者の採用充足状況

新規学卒者の採用充足率は、回答が無かった「短大卒（含高専）」を除き、「高校卒：事務系」、「大学卒：技術系」、「大学卒：事務系」で全国平均より高い割合となっている。

昨年度の回答と比較すると、昨年度は「専門学校卒」の採用充足率はともに 100.0%であったのに対し、今年度は「技術系」が 69.2%、「事務系」は 60.0%という結果となった。

(※採用充足率…採用計画人数に占める採用実績人数の割合)



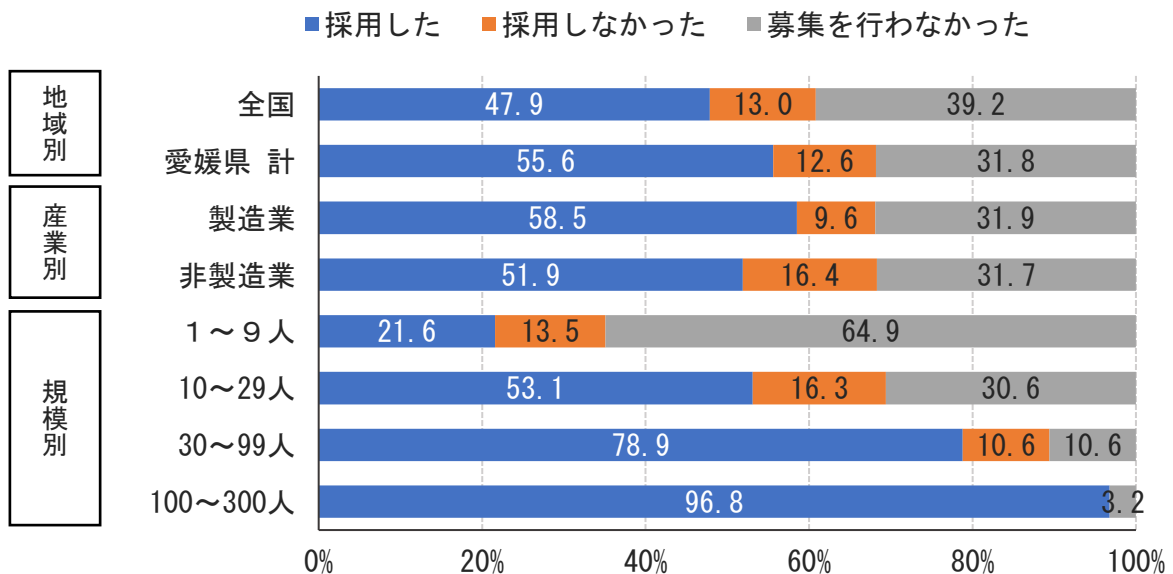
【図 16】 新規学卒者の採用充足率

(4) 中途採用について

令和 4 年度に中途採用の募集を行い、令和 5 年 7 月 1 日までに採用を行った事業所について、愛媛県計は 55.6%で全国平均 (47.9%) を 7.7 ポイント上回った。

産業別に見ると、製造業 (58.5%) は非製造業 (51.9%) と 6.6 ポイント上回る結果となった。

規模別に見ると、中途採用を行ったと回答した事業所は、「100~300 人」が最も割合が高く、従業員規模が小さくなるにつれ回答割合も低くなっている。



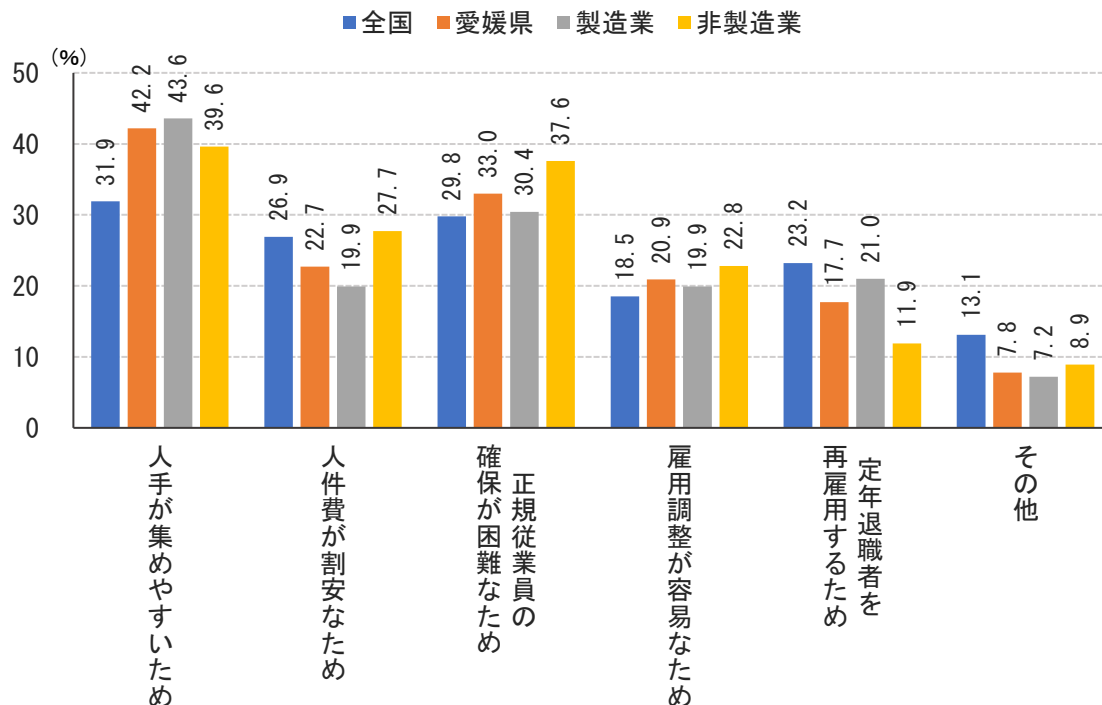
【図 17】 令和 4 年度～令和 5 年 7 月 1 日までの中途採用 (地域別、産業別、規模別)

6. パートタイマーの雇用状況（新規調査項目）

(1) パートタイマーを採用した理由

事業所において、パートタイマーを採用した理由として、愛媛県計では、「人手が集めやすいため」が42.2%で、最も回答割合が高かった。次いで、「正規従業員の確保が困難なため」が33.0%と高かった。

産業別に見ると、製造業、非製造業ともに同じく「人手が集めやすいため」、「正規従業員の確保が困難なため」の順に回答割合が高かった。



【図18】 パートタイマーの採用理由（地域別、産業別）（複数回答可）

(2) 正規従業員とパートタイマーの職務・平均賃金差

愛媛県計で正規従業員とパートタイマーの職務内容について、職務内容が同じパートタイマーが「いる」と回答した事業所は35.2%で全国平均（37.7%）と比較すると2.5ポイント下回った。

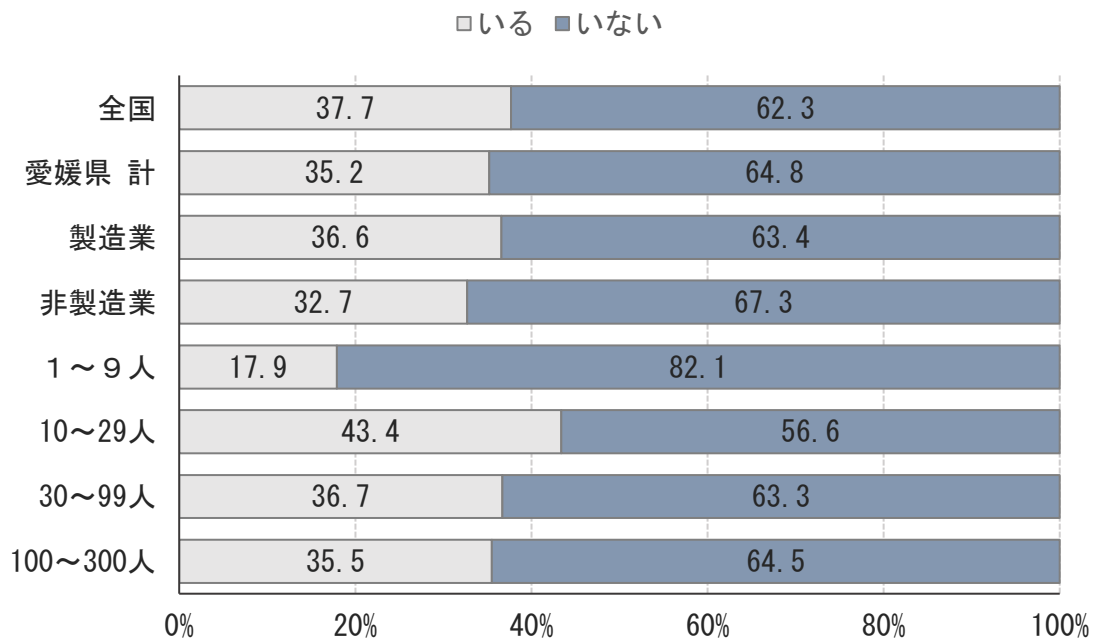
産業別に見ると、「いる」と回答した割合は製造業（36.6%）で、非製造業（32.7%）という回答であった。

規模別に見ると、回答割合が一番高かったのは、「10～29人（43.4%）」で一番低かったのは、「1～9人（17.9%）」となった。

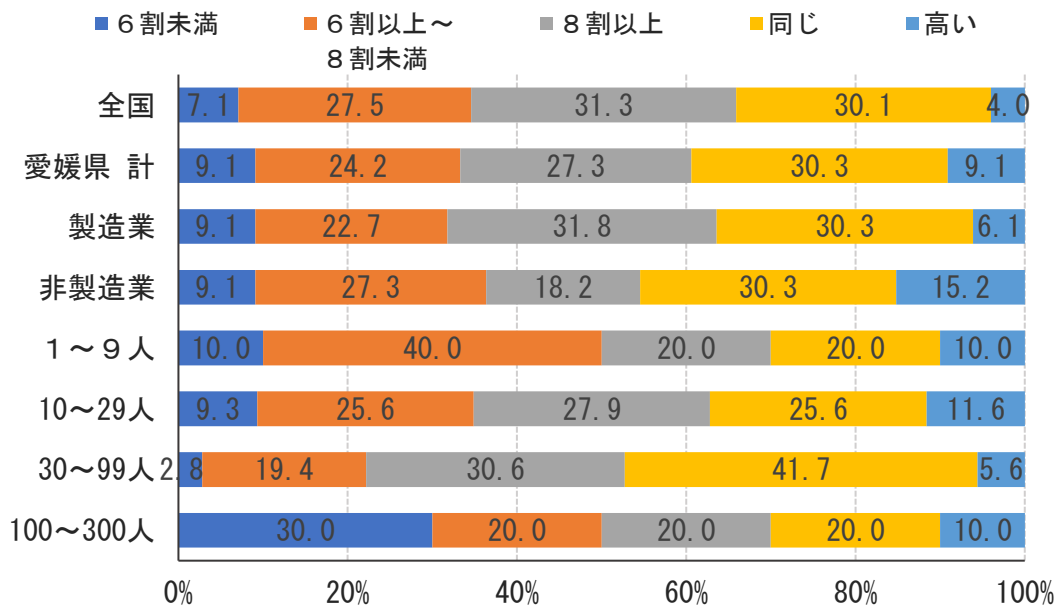
地域別、産業別、規模別の全体で見ると、平均的に30～40%の事業所において、正規従業員とパートタイマーの職務内容が同じ事業所があることが分かる。

上記質問において、「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」と回答した事業所で、正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差について、地域別に見ると、愛媛県計で最も多かった回答は、「同じ」が30.3%で全国平均（30.1%）を0.2ポイント上回る結果となった。続いて、「8割以上」が27.3%、「6割以上～8割未満」が24.2%と続いている。

産業別に見ると、製造業、非製造業ともに、「同じ」と答えた割合が30.3%であった。非製造業では、1時間当たりの平均賃金が正規従業員よりも「高い」と回答した割合が15.2%と地域別、産業別、規模別で見たとき一番回答割合が高かった。



【図19】 正規従業員とパートタイマーの職務内容（地域別、産業別、規模別）

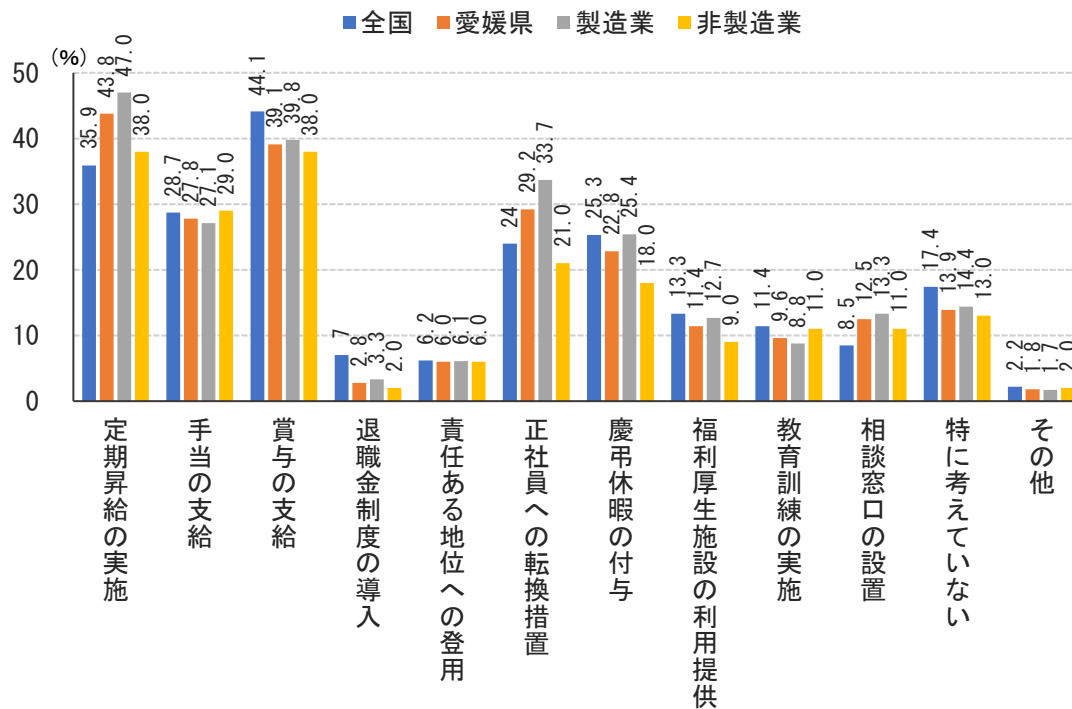


【図20】 正規従業員とパートタイマーの1時間当たりの平均賃金差（地域別、産業別、規模別）

(3) パートタイマーに関する待遇改善のために実施している方策

事業所ごとに、パートタイマーに関する待遇改善のために実施している方策として、愛媛県計で最も回答割合が高かったのは、「定期昇給の実施」で43.8%であった。全国平均（35.9%）と比較すると、7.9ポイント高い結果となった。次いで、「賞与の支給」が39.1%、「正社員への転換措置」が29.2%の順となった。

産業別に見ると、製造業では回答割合が高い順に、「定期昇給の実施（47.0%）」、「賞与の支給（39.8%）」、「正社員の転換措置（33.7%）」であった。非製造業では、「定期昇給の実施（38.0%）」と「賞与の支給（38.0%）」が同割合で、続いて「手当の支給（29.0%）」であった。

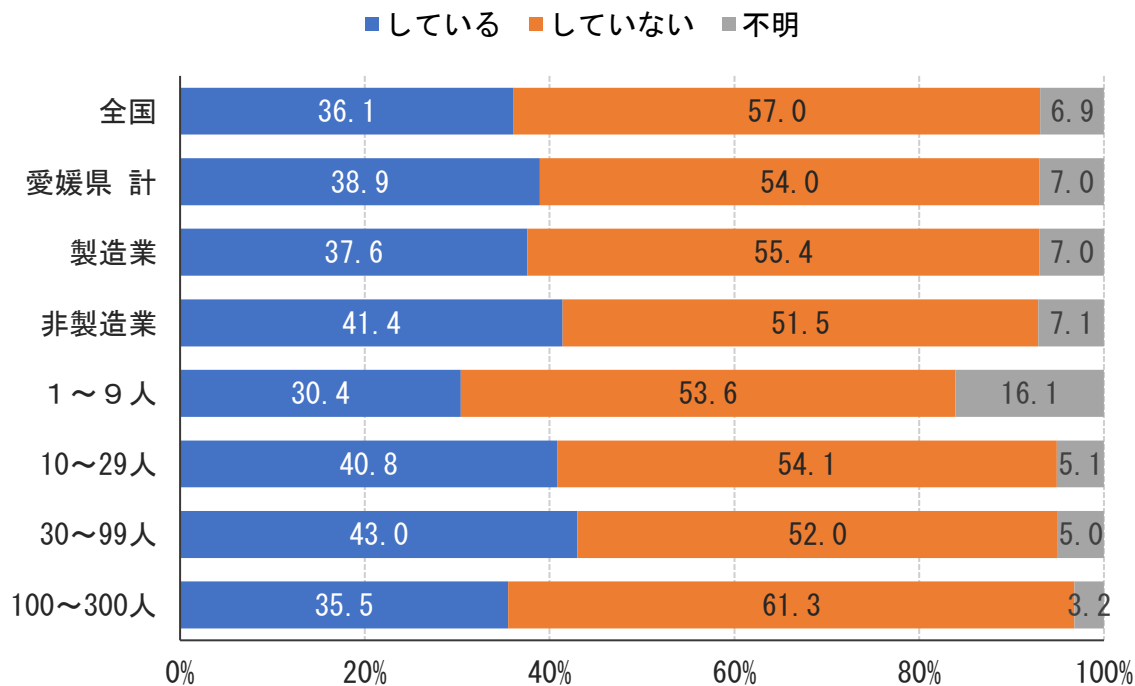


【図 21】 パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策（地域別、産業別）（複数回答可）

(4) パートタイマーの就業調整状況

雇用しているパートタイマーの就業調整を行っているという事業所は、愛媛県計で 38.9%と全国平均（36.1%）と比較すると、2.8ポイント上回った。

全体的に見ると、約半分の割合の事業所で就業調整をしていないと回答があった。

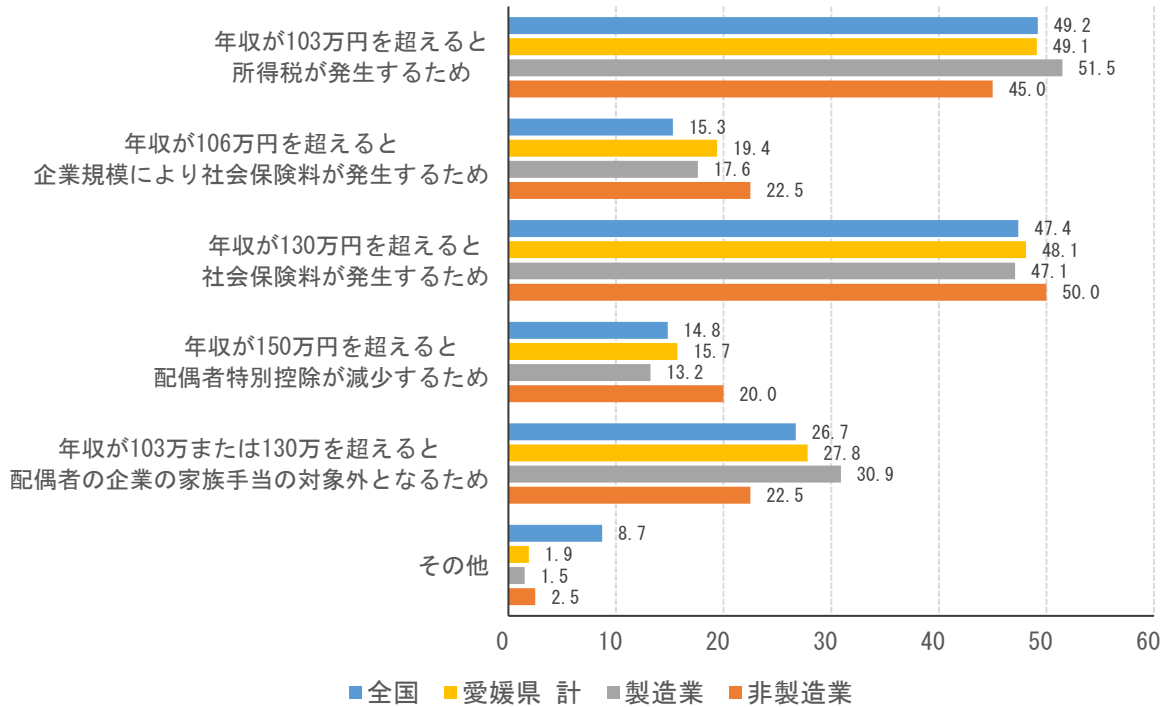


【図 22】 雇用中のパートタイマーの就業調整状況（地域別、産業別、規模別）（複数回答可）

(5) パートタイマーの就業調整を行った理由

雇用しているパートタイマーが就業調整をする理由として、愛媛県計で最も多かった回答は「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」が49.1%であった。続いて、「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が48.1%であった。

産業別に見ると、製造業では「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」が51.5%と最も多く、非製造業では、「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が50.0%と最も多い回答であった。



[図 23] パートタイマーが就業調整をした理由（地域別、産業別）（複数回答可）

☑106万円・130万円の壁（年収の壁）対策

従業員が101人以上の企業で社会保険料の納付義務が生じる「106万円の壁」への対応策として、従業員の手取り額の減少に取り組んだ企業に対し、従業員1人あたり最大50万円を助成します。また社会保険料の負担を軽減するため、企業から従業員に支給する「社会保険適用促進手当」も新設されます。

従業員100人以下の企業で、扶養から外れて社会保険料の支払いが生じる「130万円の壁」への対応策として、連続2回まで一時的に130万円を超えても扶養にとどまれるようになります。厚生労働省のHPを御確認ください。

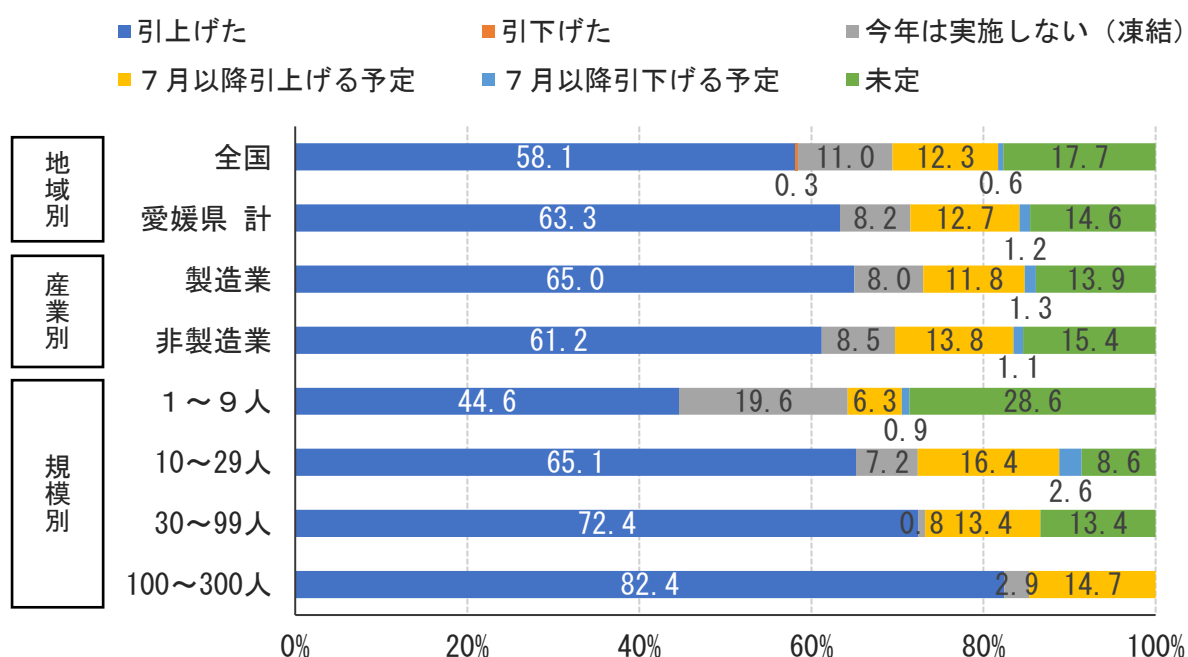
7. 賃金改定状況

(1) 賃金改定実施状況

令和5年1月1日から令和5年7月1日の間の賃金改定実施状況は、愛媛県計では「引上げた」63.3%が最も回答割合が高かった。全国平均（58.1%）を5.2ポイント上回っており、昨年度調査（56.9%）を6.4ポイント上回った。次いで「未定」14.6%、「7月以降引上げる予定」12.7%、「今年は実施しない（凍結）」8.2%と続いている。

産業別に見ると、「引上げた」とする回答割合は「製造業」が65.0%で昨年度（62.8%）を2.2ポイント上回り、「非製造業」が61.2%で昨年度（48.4%）を12.8ポイント上回った。また、「今年は実施しない（凍結）」とする回答割合は「製造業」が8.0%（昨年度8.6%）、「非製造業」が8.5%（昨年度16.3%）で、「製造業」・「非製造業」ともに昨年度調査結果を下回った。

従業員規模別に見ると、「引上げた」とする回答割合は従業員規模が大きいほど高くなっており、「100～300人」で82.4%、「30～99人」で72.4%、「10～29人」で65.1%、「1～9人」で44.6%となっており、最も高い割合の「100～300人」と最も低い割合「1～9人」を比較すると、37.8ポイントの差が生じている。



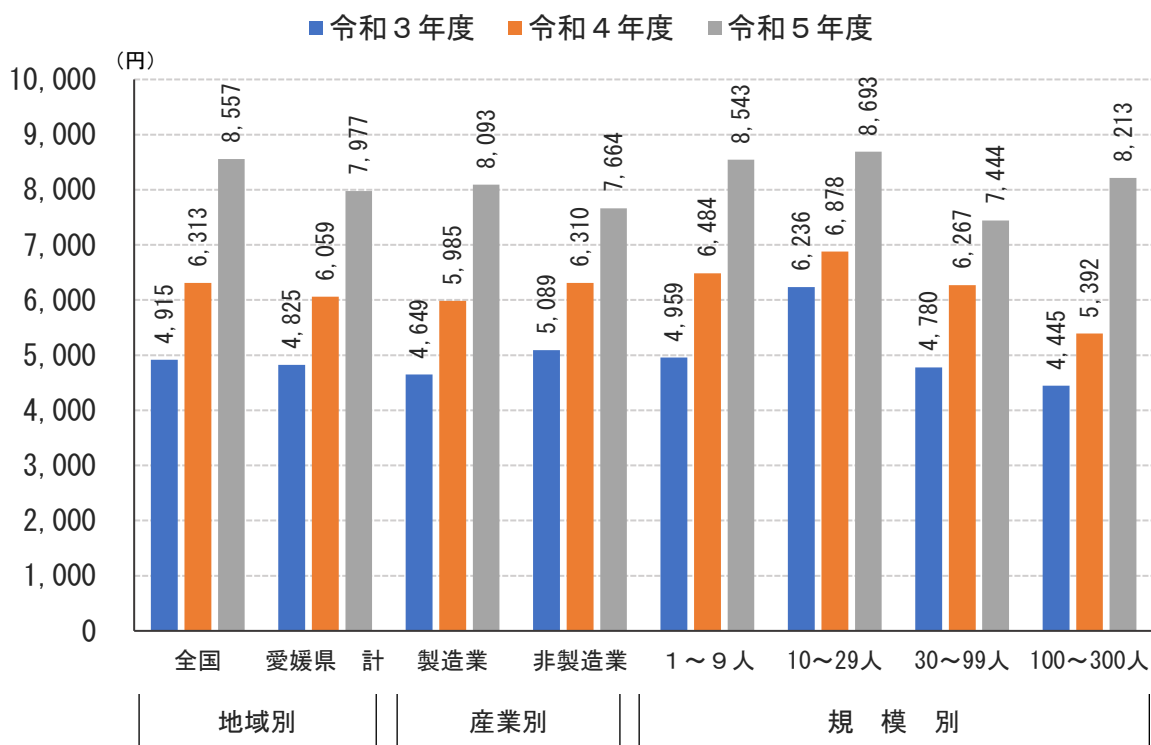
【図24】 賃金改定実施状況（地域別、産業別、規模別）

(2) 賃金「引上げ」の平均昇給額・昇給率（加重平均）

「賃金を引上げた事業所」の平均昇給額・昇給率は、愛媛県計で7,977円（昇給率3.28%）となっており、昇給額は昨年度の6,059円（昇給率2.44%）を1,918円上回っている。一方、昇給額の全国平均8,557円（昇給率3.35%）と比較すると580円下回る結果となった。昨年度の下回り差額は254円であったため326円差額が大きくなった。

産業別に見ると、「製造業」が昇給額8,093円（昇給率3.35%）であり、「非製造業」が昇給額7,664円（昇給率3.10%）であり、昇給額は「製造業」が429円高くなっており、昇給率も「製造業」が0.25ポイント高い結果となった。

従業員規模別で見ると、今年度の昇給額が最も高いのは「10～29人」の8,693円（昇給率3.61%）で、最も昇給額が低いのは「30～99人」の7,444円（3.09%）であり、昇給額の差額は1,249円であった。今年度昇給率が最も高いのは「1～9人」の8,543円（昇給率3.62%）であった。



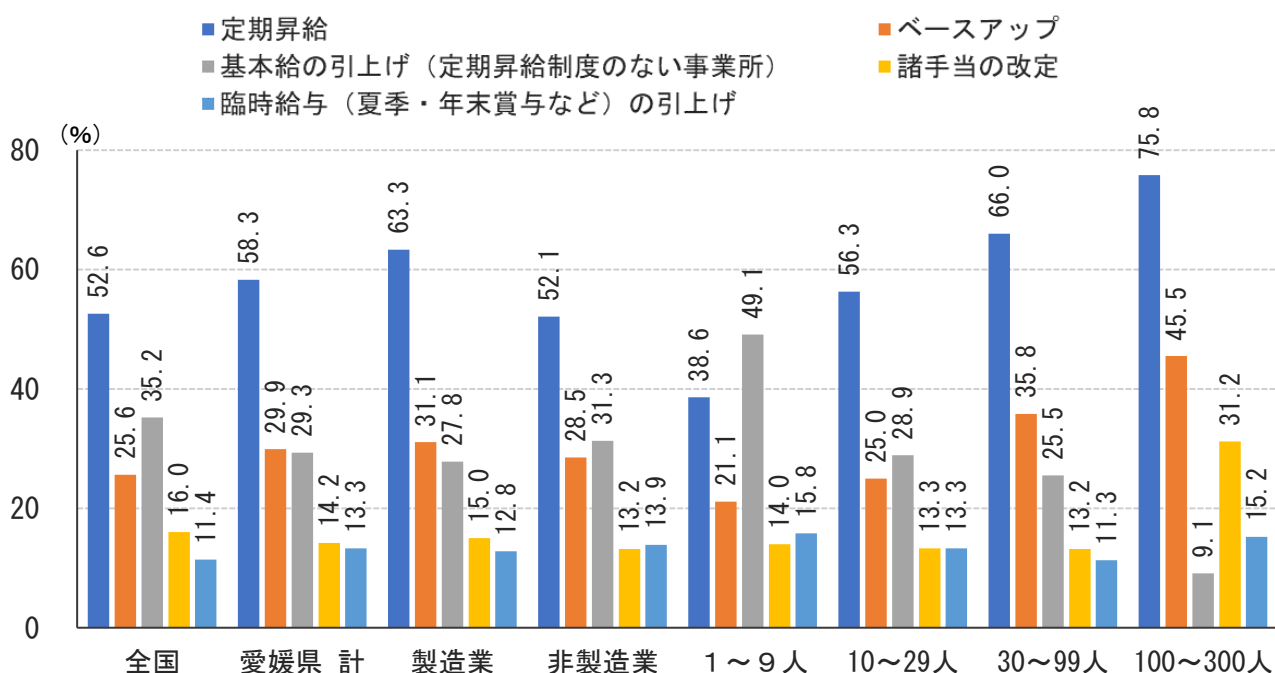
【図25】 賃金の平均昇給額の推移（加重平均）（地域別、産業別、規模別）

(3) 賃金改定の内容

賃金改定の内容を見ると、愛媛県計では「定期昇給」が58.3%で最も高く、次いで「ベースアップ」が29.9%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が29.3%、「諸手当の改定」が14.2%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が13.3%と続いている。「定期昇給」の回答割合は、昨年度調査（59.9%）を1.6ポイント下回っている。

産業別に見ると、「製造業」・「非製造業」とともに「定期昇給」の回答割合が最も高く、「製造業」は63.3%、「非製造業」は52.1%であり、「非製造業」が「製造業」を11.2ポイント上回っている。

従業員規模別に見ると、「1～9人」の事業所を除き、「定期昇給」の回答割合が最も高く、最も高いのは「100～300人」が75.8%で、「1～9人」の事業所で最も高かったのは、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が49.1%であった。



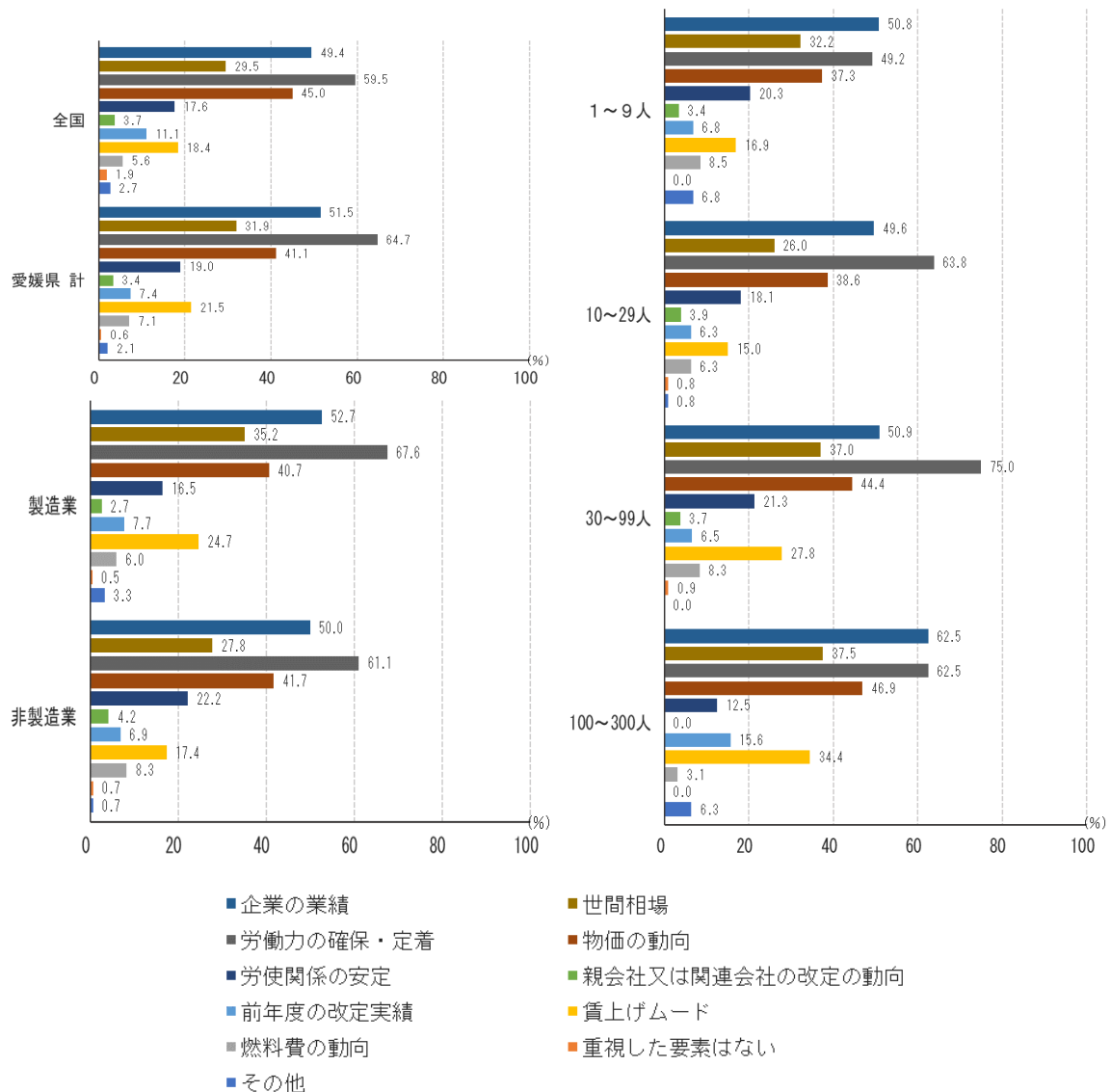
【図26】 賃金改定の内容（複数回答可）

(4) 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素を見ると、愛媛県計では回答割合が高い項目が、「労働力の確保・定着」が64.7%、「企業の業績」が51.5%となっており、全国平均でも同様な傾向が表れている。昨年度調査よりも回答割合が高くなった項目は、「物価の動向」が41.1%で昨年度(22.3%)を18.8ポイント、「賃上げムード」が21.5%で昨年度(4.6%)を16.9ポイント、「燃料費の動向」が7.1%で昨年度(3.3%)を3.8ポイント、それぞれ上回っている。

産業別に見ると、「労働力の確保・定着」が製造業(67.6%)、非製造業(61.1%)ともに回答割合が最も高かった。

従業員規模別に見ると、従業員規模「10～29人」、「30～99人」では「労働力の確保・定着」の回答割合が最も高く、「100～300人」は「企業の業績」、「労働力の確保・定着」が62.5%で最も高く、「1～9人」は「企業の業績」が50.8%で最も高かった。



【図 27】 賃金改定の決定要素（複数回答可）

最低賃金

令和5年10月6日から、愛媛県の最低賃金は「897円」になっています。【特定最低賃金から適用を除外された産業又は業務には、この最低賃金が適用されます。】

「特定（産業別）最低賃金額」は毎年12月25日頃に改定が行われます。詳しくは、愛媛労働局のHPから「愛媛の最低賃金」と検索、御確認ください。

3	8				
---	---	--	--	--	--



(左欄は記入しないでください。)

令和5年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

調査票記入の手引き

調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日



記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください。)。なお、調査票の※印及び記入方法につきましては、調査票記入の手引き(右上のQRコード)をご参照ください。
- ◇お問合せ先 調査票及び手引きのご不明点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月14日までにご返送ください。

愛媛県中小企業団体中央会 東予支所
 〒792-0025 愛媛県新居浜市一宮町2丁目4番8号
 電話 0897-35-1585 FAX 0897-34-0351

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット] 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)	

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和5年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

	正社員	パートタイマー(常用)※1	パートタイマー(非常用)※2	派遣※3	嘱託・契約社員	その他※4	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減

設問6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和5年3月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で1と2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和5年3月新規学卒者の採用結果(技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒		採用を予定して いた人数	実際に採用し た人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
高校卒	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円
専門学校卒※10	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円

学 卒		採用を予定して いた人数	実際に採用した 人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				円
短大卒 (含高専)	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円
大学卒	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円

設問7) 中途採用についてお答えください。

① 令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日現在までに採用を行いましたか(新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果

採用を予定していた 人数	人
実際に採用した人数	人

(①で1に○をした事業所)

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問8) パートタイマーを雇用している事業所のみお答えください。

① パートタイマーを採用した理由をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 人手が集めやすいため 2. 人件費が割安のため 3. 正規従業員の確保が困難なため
4. 雇用調整が容易なため 5. 定年退職者を再雇用するため 6. その他()

② 正規従業員とパートタイマーの職務についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる 2. 正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない

★②で1に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員の6割未満 2. 正規従業員の6割以上～8割未満 3. 正規従業員の8割以上
4. 正規従業員と同じ 5. 正規従業員より高い

③ パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給の実施 2. 手当の支給 3. 賞与の支給 4. 退職金制度の導入
5. 責任ある地位への登用 6. 正社員への転換措置 7. 慶弔休暇の付与 8. 福利厚生施設の利用提供
9. 教育訓練の実施 10. 相談窓口の設置 11. 特に考えていない 12. その他()

④ 雇用しているパートタイマーの就業調整※11の状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 就業調整をしている 2. 就業調整をしていない 3. 不明

★④で1に○をした事業所は次ページの④-1の質問にお答えください。

④-1 パートタイマーが就業調整※11をした理由についてお答えください。（該当するすべてに○）

1. 年収が103万円を超えると所得税が発生するため
2. 年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため
3. 年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため
4. 年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため
5. 年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため
6. その他（ ）

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない（凍結） |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

★①で1と2と3に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1または4に○をした事業所及び、臨時給与を上げた（7月以降引上げ予定）事業所は②・③の質問にもお答えください。



①-1 賃金改定（上げた・下げた・凍結）を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金※12（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

★ご記入の際は別添「調査票記入の手引き」の該当箇所をご参照ください。

対象者総数※13	従業員1人当たり（月額）															
	改定前の平均所定内賃金 (A)				改定後の平均所定内賃金 (B)				平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)							
人													円	円	円	円

② 賃金改定（上げた・7月以降引上げる予定）の具体的内容をお答えください。（該当するすべてに○）

- | | | |
|------------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給※14 | 2. ベースアップ※15 | 3. 基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所） |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ | |

③ 貴事業所では、今年の賃金改定（上げた・7月以降引上げる予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するすべてに○）

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 燃料費の動向 | |
| 10. 重視した要素はない | | 11. その他（ ） | | |

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。（1つだけに○）

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ 今後、本調査は紙からWebでのアンケートへの移行を検討しております。
Webアンケートへのご対応の可否についてお聞かせください。（可・否）

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月14日（金）までにご返送ください。